

# 平成28年度水道関係予算について

平成28年4月  
生活衛生・食品安全部水道課

## 施設整備費等

(単位：百万円)

区 分	平成27年度 予 算 額 A	平成28年度 予 算 額 B	対 前 年 度 増 △ 減 額 B-A	対前年度 比率(%) B/A
水道施設整備費	(72,516) 47,305	(78,243) 48,884	1,579	103.3
水道施設整備費補助	(28,856) 25,357	(23,866) 20,366	△4,991	80.3
指導監督事務費等	(100) 100	(91) 91	△9	90.6
災害復旧費	(561) 350	(1,209) 350	0	100.0
耐震化等交付金	(26,500) 5,000	(38,000) 13,000	8,000	260.0
東日本大震災	(16,498) 16,498	(15,077) 15,077	△1,421	91.4
水道施設整備費 ※災害復旧費(東日本含む) を除いた場合	(55,457) 30,457	(61,957) 33,457	3,000	109.8

注1)：厚生労働省、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)、復興庁計上分の総計。

注2)：平成27年度予算額欄の上段( )書きは、平成26年度補正予算額を含む。

注3)：平成28年度予算額欄の上段( )書きは、平成27年度補正予算額を含む。

注4)：百万円単位未満を四捨五入しているため、合計額は一致しない。

### 1. 強靱・安全・持続可能な水道の構築 335億円(305億円)

水道施設の耐震化の推進、老朽化施設の計画的な更新、簡易水道の統合の推進等、緊急性・必要性の高い事業について集中的に支援を行えるよう「緊急改善事業(仮称)」を創設し、将来にわたり持続可能で強靱な水道の構築を図る。

(主な事業)

#### 水道施設整備費補助 204億円(254億円)

ダム等の水道水源開発、病原性原虫等の不安や異臭味被害等に対応した高度浄水施設の整備及び水道未普及地域の解消や地方生活基盤の充実等を図るための簡易水道の施設整備に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】都道府県、市町村、一部事務組合

【補助率】1/2, 4/10, 1/3, 1/4

#### 生活基盤施設耐震化等交付金 130億円(50億円)

国民生活に密接に関係する水道施設及び保健衛生施設等の耐震化を推進するとともに水道事業の広域化を推進し、水道施設の効率化や人員体制の集約化を図り水道事業体の運営基盤を強化するための施設整備に必要な経費について、財政支援を行う。

【交付先】都道府県

【交付率】水道施設：1/2, 4/10, 1/3, 1/4

保健衛生施設等：3/4，2/3，1/2，1/3，定額

(参考) 平成 27 年度補正予算額

水道施設の耐震化対策等 285 億円

大規模災害においても、安定的に安全な給水が確保できるよう、耐震性が低く、法定耐用年数を超過している水道管路を耐震適合性のある管路に更新するとともに水源水質の変動に適切に対応できる高度浄水施設等の整備を緊急的に行う。

○水道施設整備費補助 35 億円

○生活基盤施設耐震化等交付金 250 億円

水道施設災害復旧事業 9 億円

平成 27 年 9 月に発生した大雨等により被災した水道施設の早期復旧を図るため、復旧に要する費用に対して補助を行う。

## 2. 水道施設の災害復旧に対する支援【東日本大震災復興特別会計】(復興庁一括計上)

151 億円(165 億円)

東日本大震災で被災した水道施設のうち、各自治体の復興計画で、平成 28 年度に復旧が予定されている施設の復旧に必要な経費について、財政支援を行う。

【補助先】地方公共団体

【補助率】80/100～90/100(財政援助法による嵩上げ)、1/2

### 水道安全対策費等

#### ① 1. 新水道ビジョンに基づく水道事業基盤強化の検討調査事業費 6 百万円

平成 25 年 3 月に新水道ビジョンを策定し、約 2 年が経過したため進捗状況を確認するとともに取組の促進を加速化させるため、各地域における水道事業体の横の連携等促進を図る。

さらに、新水道ビジョン策定後においても取組が停滞している様々な水道事業基盤強化に関する課題について、現状の分析と要因の検証、有識者を交えた検討を行い、水道事業の基盤強化に資する方策を検討する。

(実施主体：国)

### エネルギー対策特別会計

#### ① 1. 上水道システムにおける省 CO2 促進モデル事業(環境省計上) 24 億円

水道施設の更新に際し、未利用圧力等を活用する小水力発電設備等の再エネ設備や、高効率設備やポンプのエネルギー消費を制御するインバータ等の省エネ設備の導入を支援し、水道施設における再エネ・省エネ導入を促進する。

【参考情報】

『上水道システムにおける再エネ・省エネ等導入促進事業』(一社)低炭素社会創出促進協会)

[http://lcspa.jp/offering/20150414\\_01](http://lcspa.jp/offering/20150414_01)

# 平成28年度水道関係予算額の概要

生活衛生・食品安全部水道課

(単位：千円)

事 項	平成27年度 予 算 額 A	平成28年度 予 算 額 B	対 前 年 度 増 △ 減 額 B-A	対 前 年 度 比 率 (%) B/A
<b>1 水道安全対策費等</b>	120,095	118,947	△ 1,148	99.0%
(項) 厚生労働省共通費				
厚生科学審議会（生活環境水道部会）	1,014	1,004	△ 10	99.0%
(項) 水道安全対策費	106,972	105,834	△ 1,138	98.9%
1.日米環境保護協力協定費	1,126	1,126	0	100.0%
2.水道行政強化拡充費	5,017	5,113	96	101.9%
3.水質管理等強化対策費	14,720	14,710	△ 10	99.9%
4.水道水源水質対策費	10,500	10,495	△ 5	100.0%
5.給水装置等対策費	9,189	9,190	1	100.0%
6.新水道ビジョン推進事業費	54,640	53,661	△ 979	98.2%
(1)水道産業国際展開推進事業費	24,572	24,571	△ 1	100.0%
(2)水道施設再構築計画策定支援事業費	6,485	0	△ 6,485	0.0%
(3)水道水質管理ベンチマーキング推進事業費	4,432	4,432	0	100.0%
(4)官民連携等基盤強化支援事業費	11,707	11,693	△ 14	99.9%
(5)重要給水施設水道管路強靱化事業費	7,444	7,444	0	100.0%
(新)6.新水道ビジョンに基づく水道事業基盤強化の検討調査費	0	5,521	5,521	-
7.給水装置データベース事業促進費	9,986	9,986	0	100.0%
8.給水装置工事主任技術者国家試験費	1,794	1,553	△ 241	86.6%
(項) 国際機関活動推進費				
国際水協会・水供給に関する運用と管理ネットワーク拠出金	12,109	12,109	0	100.0%
	( 72,516,000)	( 78,243,000)		
<b>2 施設整備費等</b>	47,305,000	48,884,000	1,579,000	103.3%
	( 30,000)	( 30,000)		
1.水道施設整備事業調査費	30,000	30,000	0	100.0%
(1)水道施設設置状況等基礎調査	3,642	3,638	△ 4	99.9%
(2)水道施設整備施工技術動向調査	3,856	3,863	7	100.2%
(3)水道におけるアセットマネジメント導入に関する調査	5,672	0	△ 5,672	0.0%
(4)長期的な水需要を考慮した広域的な水道施設の再構築ガイドライン策定調査	6,371	6,357	△ 14	99.8%
(5)水資源開発施設の有効利用等に関する調査	4,531	4,541	10	100.2%
(6)水道水源危機管理対策に関する検討調査	5,928	0	△ 5,928	0.0%
(新)7.人口減少社会に備えた適正な事業管理の検討調査	0	5,673	5,673	-
(新)8.持続可能な水道の構築に関する検討調査	0	5,928	5,928	-
	( 28,913,000)	( 23,922,000)		
2.水道施設整備費補助	25,413,000	20,422,000	△ 4,991,000	80.4%
	( 28,856,594)	( 23,866,066)		
(1)水道施設整備費補助	25,356,594	20,366,066	△ 4,990,528	80.3%
	( 56,406)	( 55,934)		
(2)指導監督事務費補助	56,406	55,934	△ 472	99.2%
	( 11,000)	( 2,000)		
3.北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	11,000	2,000	△ 9,000	18.2%
	( 3,000)	( 3,000)		
4.水道施設整備事業調査諸費	3,000	3,000	0	100.0%
	( 561,000)	( 1,209,000)		
5.水道施設災害復旧事業費	350,000	350,000	0	100.0%
	( 26,500,000)	( 38,000,000)		
6.生活基盤施設耐震化等交付金	5,000,000	13,000,000	8,000,000	260.0%
	( 16,498,000)	( 15,077,000)		
7.東日本大震災水道施設災害復旧事業費【復興特別会計】	16,498,000	15,077,000	△ 1,421,000	91.4%
<b>水 道 関 係 予 算 合 計</b>	( 72,636,095)	( 78,361,947)		
	47,425,095	49,002,947	1,577,852	103.3%

【平成28年度予算額（施設整備費等）府省別計上内訳】

厚生労働省：241億

内閣府 沖縄：25億

国土交通省 北海道：19億円、離島・奄美：10億円、水資源機構：43億

復興庁：151億円

注：施設整備費等については、内閣府(沖縄)、国土交通省(北海道、離島・奄美、水資源機構)及び復興庁計上分を含めた総額